

## 今冬の節電要請について

原子力発電の再稼動の見通しが立たない状況においては、やむを得ない要請であると受け止めている。今夏の反省を生かして、関電管内で一本化された節電目標が示された点については評価したい。

京都経済界としても企業活動に影響のない範囲で、10%以上という目標に対して自主的に節電に取り組んでいただくよう、京都経済4団体(京都商工会議所・京都経営者協会・(社)京都経済同友会・(社)京都工業会)と申し合わせて、要請する準備・調整を進めたい。

いずれにしても電力の供給不足は産業への影響が計り知れない。関西電力には、他社からの電力融通に全力を尽くすとともに、必要な安全対策を講じ、原発の早期再稼動を実現いただきたい。

以 上

平成23年11月1日  
京都商工会議所  
会頭 立石 義雄